

平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所 東

コード番号 6338

URL <http://www.takatori-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 吉郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大西 正純

TEL 0744-24-8580

四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の業績（平成25年10月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	3,027	4.3	△307	—	△291	—	△163	—
25年9月期第2四半期	2,902	△27.9	△214	—	△47	—	△29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	△29.87	—
25年9月期第2四半期	△5.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	11,171	4,084	36.6
25年9月期	7,212	4,246	58.9

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 4,084百万円 25年9月期 4,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年9月期の業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,015	78.7	473	—	614	—	380	—	69.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年9月期2Q	5,491,490株	25年9月期	5,491,490株
26年9月期2Q	31,042株	25年9月期	31,042株
26年9月期2Q	5,460,448株	25年9月期2Q	5,460,488株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する説明定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国では財政政策に対する不透明感がくすぶっているものの、緩やかな回復基調を維持している一方、欧州諸国では緊縮財政による景気下押しの影響が避けられず内需低迷の長期化が見込まれております。また、新興国では量的緩和の縮小で経済に悪影響を及ぼすことが懸念されており、景気減速にはいまだ改善の兆しがみられていない状況にあります。

一方、国内経済は、アベノミクス効果の影響による円安の進行を一因として、国内企業の業績改善がより鮮明になり、また、消費税増税前の駆け込み需要が本格化し、全体的には回復基調の継続が見られました。

このような経済環境の中、当社が関わる電子部品業界においては、スマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット端末製品等のデバイスが牽引し一部では堅調さがみられたものの、デジタル家電製品は厳しい状況が続きました。また、LED関連製品においては、企業の設備投資環境が回復せず、装置需要は低調に推移いたしました。

このような状況の中、電子機器事業では全体的に堅調に推移いたしました。また、繊維機器事業についても堅調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コスト及び諸経費の低減に努めてまいりましたが、競争激化に伴う採算の悪化等により、四半期純損失を計上することとなりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は30億27百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業損失は3億7百万円（前年同四半期は営業損失2億14百万円）、経常損失は2億91百万円（前年同四半期は経常損失47百万円）、四半期純損失は1億63百万円（前年同四半期は四半期純損失29百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電子機器事業）

液晶製造機器では、スマートフォン（高機能携帯電話）及びタブレット等の高機能携帯端末市場の拡大が継続していることから、大手液晶パネルメーカー及びEMSメーカー（受託生産企業）向けの小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が堅調に推移いたしました。しかし、国内大手液晶パネルメーカーからの需要が活発ではあったものの、海外パネルメーカー向けは、前期の旺盛な需要からは若干減少した状況となりました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、省エネルギーで注目を集めているパワー半導体メーカー、車載用ICチップメーカー及びスマートフォン（高機能携帯電話）関連チップメーカーからの装置需要が好調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

MWS（マルチワイヤソー）では、LED関連製品市場の装置需要はいまだ回復せず、低調に推移し、その他の市場に関連する装置については需要が増加いたしました。また、海外客先より約30億円の大口受注があったことにより、明るい兆しが見えている状況であります。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は28億11百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント損失2億23百万円（前年同四半期はセグメント損失1億96百万円）となりました。

（繊維機器事業）

アパレル業界においては、長引く経済不況の影響で設備の更新・増設が先送りされている状況が依然として続いておりますが、堅調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は若干増加いたしました。

その結果、売上高は2億15百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント損失12百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

（医療機器事業）

第1四半期会計期間より、経済産業省が推進する平成25年度課題解決型医療機器等開発事業を開始したことにより、研究開発費が71百万円発生いたしました。

その結果、セグメント損失71百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期末における「資産合計」は、現金預金及びたな卸資産等が増加したこと等により、前期末に比べ39億58百万円増加し111億71百万円となりました。

「負債合計」は、買掛金及び前受金、短期借入金等が増加したこと等により、前期末に比べ41億21百万円増加し70億87百万円となりました。

「純資産合計」は、前期に続いて当四半期においても純損失を計上したことにより、前期末に比べ1億62百万円減少し40億84百万円となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成25年11月8日に発表いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から、復興特別法人税の課税が前倒し廃止されることとなりました。

これに伴う税率変更により、当第2四半期累計期間において、繰延税金資産が23,843千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,157	2,762,106
受取手形及び売掛金	1,629,621	1,575,498
製品	41,800	1,078,995
仕掛品	852,089	1,715,839
原材料及び貯蔵品	135,599	189,508
その他	266,857	389,239
流動資産合計	3,815,125	7,711,187
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,536,834	1,496,419
土地	781,479	781,479
その他(純額)	402,782	361,804
有形固定資産合計	2,721,095	2,639,703
無形固定資産	13,220	18,214
投資その他の資産		
関係会社株式	345,679	345,679
その他	317,848	456,856
投資その他の資産合計	663,528	802,535
固定資産合計	3,397,844	3,460,453
資産合計	7,212,969	11,171,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,433,714	3,442,198
短期借入金	44,697	1,824,075
1年内返済予定の長期借入金	414,744	324,601
未払法人税等	3,885	3,581
賞与引当金	30,360	125,269
その他	216,411	671,623
流動負債合計	2,143,813	6,391,348
固定負債		
長期借入金	695,045	577,816
資産除去債務	27,825	28,109
その他	99,349	90,017
固定負債合計	822,219	695,943
負債合計	2,966,033	7,087,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	1,941,786	1,778,695
自己株式	△17,308	△17,308
株主資本合計	4,240,029	4,076,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,906	7,410
評価・換算差額等合計	6,906	7,410
純資産合計	4,246,936	4,084,349
負債純資産合計	7,212,969	11,171,641

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,902,570	3,027,389
売上原価	2,404,327	2,615,926
売上総利益	498,242	411,462
販売費及び一般管理費	713,024	718,990
営業損失(△)	△214,781	△307,528
営業外収益		
受取利息	1,605	153
受取賃貸料	5,201	5,068
為替差益	9,825	320
売電収入	807	4,956
補助金収入	135,295	8,018
その他	21,401	6,509
営業外収益合計	174,136	25,026
営業外費用		
支払利息	2,277	1,515
減価償却費	3,395	6,002
その他	1,444	1,402
営業外費用合計	7,117	8,920
経常損失(△)	△47,763	△291,421
特別損失		
固定資産除却損	—	4,488
特別損失合計	—	4,488
税引前四半期純損失(△)	△47,763	△295,910
法人税、住民税及び事業税	1,646	1,647
法人税等調整額	△19,932	△134,467
法人税等合計	△18,286	△132,820
四半期純損失(△)	△29,477	△163,090

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△47,763	△295,910
減価償却費	86,746	94,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,364	94,909
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△79,810	—
受取利息及び受取配当金	△1,680	△228
支払利息	2,277	1,515
有形固定資産除却損	—	4,488
売上債権の増減額(△は増加)	△561,759	54,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	273,104	△1,954,854
仕入債務の増減額(△は減少)	△505,010	2,008,483
前受金の増減額(△は減少)	△446,563	396,600
その他	8,779	△76,215
小計	△1,303,042	327,777
利息及び配当金の受取額	3,852	1,230
利息の支払額	△2,169	△1,813
法人税等の支払額	△10,665	△1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,312,025	325,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390,413	△10,000
定期預金の払戻による収入	1,402,080	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,111,521	△10,004
無形固定資産の取得による支出	△2,271	△7,600
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,199
保険積立金の積立による支出	△107,095	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,421	371,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△20,622	△20,622
長期借入金の返済による支出	△120,576	△207,372
リース債務の返済による支出	△6,535	△5,385
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△46,122	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,881	1,566,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,716,287	2,262,949
現金及び現金同等物の期首残高	2,410,823	489,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,536	2,752,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	前四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	2,345,420	91.3	4,285,489	95.6	4,212,238	90.2
繊維機器事業	223,459	8.7	195,500	4.4	459,201	9.8
医療機器事業	—	—	—	—	—	—
合計	2,568,879	100.0	4,480,990	100.0	4,671,439	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	前四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	1,568,440	1,014,022	7,195,038	6,657,284	4,744,686	2,273,934
繊維機器事業	180,058	73,915	168,192	15,394	396,088	62,902
医療機器事業	—	—	—	—	—	—
合計	1,748,498	1,087,937	7,363,231	6,672,679	5,140,774	2,336,837

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	2,690,611	92.7	2,811,688	92.9	4,606,944	91.3
繊維機器事業	211,959	7.3	215,700	7.1	439,001	8.7
医療機器事業	—	—	—	—	—	—
合計	2,902,570	100.0	3,027,389	100.0	5,045,945	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、() 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
アジア・オセアニア	1,640,080	92.4	1,589,052	88.1	2,526,044	91.0
北米	65,865	3.7	169,107	9.4	159,899	5.8
欧州	70,020	3.9	26,877	1.5	75,065	2.7
その他の地域	—	—	17,900	1.0	13,750	0.5
合計	1,775,966 (61.2%)	100.0	1,802,936 (59.6)	100.0	2,774,759 (55.0%)	100.0